

Risk Flash No.105 (Vol.3 No.43)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也

- 経済学の視点：彦根市観光の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 1
- 今週の著書紹介：International Education Policy in Japan in an Age of Globalisation and Risk・・・・Page 2
- リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 3

経済学の視点

彦根市観光の現状

とくだまさあき
経済学科准教授 得田雅章

彦根市における観光消費による経済効果調査(2012年)は、07年以降毎年実施されているものであり、今回で6回目となりました。暦年の調査結果を、波及推計まで行ったうえでその翌年3月に公表するという本調査のスタイルは、速報性において全国的に希少なものです。また、同種調査を毎年継続的に実施していることも、人口11万人の中規模市としてはめずらしく、滋賀県内では本市ただ1市のみです。それゆえ、行政サイドにとっては交通・観光関連施設整備等の観光都市整備のための1次資料として、民間事業者にとっては需要予測を行うための、そして一般市民にとっては市の観光施策の現状を知るうえで有益な資料となることが期待されます。

2012年の彦根観光を考えるうえで、前年の観光振興特需に貢献した、高速道路の休日特別割引(休日千円)や、大河ドラマ「江～姫たちの戦国～」および法然・親鸞大遠忌法要に起因する周辺地域の大型イベントがなくなったことは重要です。また、東日本大震災とその後の原発事故の収束により東日本方面への観光が復調したことや、関西電力による計画停電が準備されたことにより観光の自粛ムードが醸成されたことは、遠方からの集客にマイナスに作用したと考えられます。こうした要因を鑑みるに、2012年の彦根観光には好材料が乏しかったといえるでしょう。

結果として、彦根の代表的観光スポットである城山公園(彦根城を含む)の入場者数は前年比13%も減りました。また、普通車駐車台数10%減、観光客入込者数9%減となりました。ただ、この水準は「400年祭(07年)」や「井伊直弼

と開国150年祭(08～10年)」のような市独自の大型記念行事以前と比べてもなお6割以上高い水準にあります。大型記念行事の完遂やゆるキャラひこにゃんの登場を通じて、彦根市観光は一段上のステージに移行したと考えることもできるでしょう。

そのひこにゃんですが、人気を示すバロメーターの一つとして、毎年正月に届けられるひこにゃん宛て年賀状数があります。以下の表は過去4年間に届けられた年賀状数の地域別推移を表したもので、底堅い数字であることがうかがえます。今年は特に過去最高となりました。地域別でみると、地元近畿からが5～6千通と最も多く、次いで関東からがその半分程度の3千通と、他地域に比べ際立って多く見えます。一方、人口10万人あたりで基準化すると、地元近畿が30通と突出し、次いで東海、関東でした。この意味では、ひこにゃん人気は太平洋側の大都市圏で高いといえるかもしれません。

昨年末の政権交代を機に、円安やそれに伴い株高が急速に進展しています。持続的なマクロ経済環境の改善が期待され、内閣府による月例経済報告や消費動向調査で、個人消費の底堅さあるいは持ち直しの動きが報告されています。ただ、こうした動きがどの程度、彦根のような地方都市の観光消費と連動するのかわからない不透明であり、楽観できるものではないでしょう。

調査結果をまとめた報告書は、彦根観光の現状を映す鏡であると同時に一種の通信簿と位置付けられます。前年の特需喪失というマイナスの影響を受けつつも大崩れとならなかった点は、分析サイドとしても胸をなでおろす心持ちです。結果をふまえた官民のビヘイビアが、より望ま

しい彦根観光の醸成に繋がっていけば幸いです。

(彦根市のより詳しい観光動態や観光消費額および経済波及効果については、3月に同市より発表予定となっています。)

ひこにゃん宛て年賀状数 地域別内訳

	13年 正月	人口10万 人あたり	12年 正月	11年 正月	10年 正月
北海道	249	4.5	214	209	216
東北	288	3.1	220	267	342
関東	3,437	8.1	2,613	2,698	3,156
甲信越・北陸	601	7.1	501	527	566
東海	1,426	9.4	930	1,068	1,253
近畿	6,200	29.7	5,453	5,697	6,283
中国・四国	740	6.4	703	745	740
九州・沖縄	479	3.3	394	382	434
不明・海外	58		61	204	46
合計	13,478		11,089	11,797	13,036
前年比	21.5%		-6.0%	-9.5%	

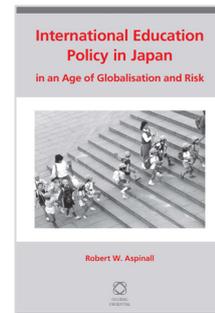
彦根市資料より

今週の著書紹介

International Education Policy in Japan in an Age of Globalisation and Risk (グローバル化とリスクの時代の日本の国際教育政策)

著者：社会システム学科教授 ロバート・アスピノール

収録：Global Oriental 社発行、2012年



著者のつぶやき

本著は、英語教育の充実と海外留学の促進という日本の政策について、国内の学校（含む大学）での実施状況を分析しています。現場にいる教師や学生が直面している実情と、政策の目的との乖離が詳細に調べられています。日本がグローバル化に挑戦する教育政策は、官僚的な硬直性、教育や学習の規範、日本的文化の概念などというものと常に衝突しています。また、外国語を習得しようとしたり、あるいは文化的、民族的、言語的な多様性を受け入れようとするのを妨げています。

ここでは、ウルリッヒ・ベックの「リスク社会」理論、特に、ベックが戦後の先進資本主義の歴史を3つの段階に分けている点に注目しました。

1. 第1段階（戦後直後の復興期）第2次世界大戦の破壊から復興期には、「自制、服従、他者のために生きるということがお互いの関係から強化される」（Beck and Beck-Gernsheim 2001: 164）

2. 第2段階（1960年～1980年代）富の創造が当然と思われるようになる。政治的な自由が急速に社会に広がり、繁栄の状態が加速した。

3. 第3段階（1990年～2000年代）この段階は、ベックによれば、「グローバルリスク社会」と定義される。当然と思われていた繁栄が今は壊れ、再び不確実性と恐怖が戻ってくる。国家機関への国民の信頼は損なわれる。個人主義とグローバル化がともに拡大していく。

この理論は国際教育政策の問題を理解する上で大変有効であり、日本の政策立案者が第2段階でとどまっており、第3段階へ十分に適応できないことを明確にしています。彼らは、国内外から迫りくる脅威から、日本語と日本人のアイデンティティを守ることに必死になっています。この態度が、外国語の学習に対して深刻な障害を起こしています。たとえば、弱年齢期での外国語の習得の導入について制限を課してしまったり（それによって子供たちの母国語の習得が影響を受けてしまうのを心配したり）します。また、日本語に加えて他の言語も話すような少数派の方々には、あたかも機会を逃しているという見方を与えてしまうこともあります。

この本で何度も繰り返しているのは、日本に住んで日本語を母国語とする人たちにとって、英語の4スキル（読む、書く、聞く、話す）のすべてを習得することがいかに難しいかという点です。このゴールに到達するには、少なくとも2,200時間の学習が必要かと思われます。しかしながら、現在のシステムでは、日本の学生は、中学校でたった270時間（学校のタイプにもよりますが）、高校では470～650時間しか英語を勉強していません。この学習時間では、到底英語をマスターするには至りません。

1974年、平泉渉議員は、英語を中学1年から選択科目とすることを提案しました。この年代以降であれば、やる気と才能のある少人数の学生たちのグループなら、英語を特別に勉強し、もっと上のレベルにすすむこともできるようになるでしょう。それ以外の学生たちは、基本的な英語を学ぶに留めるという案です。しかし、この提案は、日本の教育システムの平等主義、すなわち15歳までは、どの子も同じ教育を受けるべきであるとする考えに反するとして却下されてしまいました。この規範は、極端になると、学生の選択権や柔軟性を否定してしまい、「グローバルリスク社会」の段階に踏み込もうとする日本に、大きなマイナスのダメージを与えてしまいます。すべての学生に6年間学校で英語を勉強することを強いるのは学生にとって好ましいとは言えず、同時にそれは日本が、他の国や会社の代表者と対等な立場で交渉することができる多くの人たちを育てるチャンスも喪失させているのです。

一方、この本では、留学政策、つまり日本へ留学してくる外国人留学生の数と日本から出て海外で教育を受ける経験をする学生数を両方ともに増やそうとすることの問題についても触れています。日本は、1990年代には両方の数を増やすことにある程度は成功しました。しかしながら、2000年代、世界的には海外留学の強い流れがあるにもかかわらず、日本のその数は停滞しました。これには、日本の会社の雇用制度の慣例（海外留学により、大学での最後の2年間を海外で過ごすことが就職にマイナスになるなどが、学生の留学を思いとどまらせた）など、多くの原因が考えられます。しかしながら、この（留学生）数の拡大のカギとなる障害のひとつは、「英語」にあると思います。外国の学生は、ほとんどの日本の大学に来ることができません。なぜならば授業が日本語だからです。一方、日本の学生は、多くの海外の大学の学部で勉強するのに必要な英語の基準に到達していません。国際教養大学や立命館アジア太平洋大学など少数の大学が、英語でのコースを導入したりしてこれらの問題に取り組もうとしています。これから留学する学生数や留学してくる学生数は確実に増えると思われますが、多くの大学が、その前提としてこれら少数の大学の方法に倣うことが必要となるでしょう。

参考文献

Beck, Ulrich and Beck-Gernsheim, Elisabeth (2001), *Individualization*. London: Sage Publications.

リスク研究センター通信

滋賀大学環境総合研究センター第9回年次シンポジウムご案内 「環境保全活動における住民参加の可能性」

日時：2013年3月2日（土）13:00～16:30

会場：コラボ21 3階中会議室

【プログラム】

◆報告1：流域環境保全と住民参加の論理
—霞ヶ浦とブラジルの事例から—

報告者：小野奈々氏（滋賀県立大学環境科学部 助教）

コメント：柏尾珠紀氏（琵琶湖博物館 特別研究員）

◆報告2：市民参加型地域調査の必要性和可能性
報告者：丸山康司氏（名古屋大学大学院環境学研究科准教授）

コメント：田代優秋氏（徳島県立佐那河内いきものふれあいの里ネイチャーセンター センター長）

◆パネルディスカッション

【モデレーター】

梅澤直樹滋賀大学経済学部
長・経済学部教授

【申込み・お問い合わせ】

学術国際課 社会連携推進係 0749-27-7521



「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
柴田淳郎、得田雅章、宮西賢次、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局（Office Hours:月一金 10:00-17:00）

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>